



Ⅰ 岩手県・JAいわて中央

Ⅱ 岩手県・JAいわて花巻

Ⅰ 法人とTACが次世代へつなぐ取組み

たま やま まさ ひこ
玉山 正彦

岩手県・JAいわて中央 営農販売部 担い手対策課 営農経済相談チーム

※本稿は2021年11月に行われたTACパワーアップ大会での発表より構成しています

JAいわて中央の概要

県都盛岡市を中心に、正組員約1万人、准組員約7,000人を抱え、水稻は20種類を栽培し、なかでも「ヒメノモチ」「ひとめぼれ」は特別栽培に取り組んでいます。園芸は特に11品種のりんごで特別栽培に取り組み、輸出にも力を入れています。その他、地域特産の「ズッキーニ」をはじめとする野菜類、畜産ではもち米を餌とするブランド牛「しわもちもち牛」も有名な産地です。



組合員数 (令和2年度末)	正組員	9,510
	准組員	7,440
	合計	16,950
事業実績 (令和2年度)	販売品取扱実績	9,088百万円
	購買品取扱実績	3,684百万円
TAC設置	平成19年より設置	
主な農産物	水稲	ひとめぼれ、ヒメノモチ、銀河のしずく等
	園芸	きゅうり、ミニトマト、ねぎ、ズッキーニ、 菌茸類、りんご、ぶどう等
	畜産	和牛(しわもちもち牛等)、豚(しわ黒豚等)

TAC活動の概要

当JAではTACの活動目的として、担い手との関係強化、農家所得増大、さらには担い手の課題解決を掲げています。当JAは4名の専任TACで、350戸の訪問先を選定し、毎週2回のTACミーティングと2か月に1回の部門間連携会議を開催しています。

Z-GIS 導入とリモートセンシングの活用 - 農事組合法人 A

農事組合法人 A は、組合員数953名、役員15名・職員15名で耕地面積約1,000ha を営む日本有数の法人です。水稲923ha、小麦40ha や野菜など多岐にわたる作物の生産に取り組んでいます。「結の心と絆」を経営理念とし、地域振興・食育活動も積極的に行い、生産者から消費者まで参加するイベントを開催するなど、“地域一体型農業”を実践する日本最大級の経営体です。

しかし、組合員953名の圃場を作業実践班15班、職員15名で管理し、作業内容などは作業する本人の経験値やセンスに頼り、また天候に左右されるため、収量にばらつきがありました。そこで、「近年は新入職員を増やしたため法人として改革を検討しているが、今までの紙ベースの地図や口頭指示だけでは間違いや限界がある。次世代のためにもなにかよい方法があれば教えてほしい」との相談がありました。

私は、① Z-GIS による 1 筆ごとの圃場管理、②リモートセンシングによる水稲の生育診断、③ これら①と②を組み合わせた情報共有と栽培管理のレベルアップの 3 つを提案しました。これは、「Z-GIS による作業内容の見える化」と「ドローン空撮による時期ごとの生育診断で得た情報」を集約・連動させ、適切な作業指示と経費節減につなげることが目的です。

ただ、いきなり全面積を新たな管理方法へ転換することは負担が大きく困難なため、段階を踏む必要がありました。まずは地域を限定し、Z-GIS の導入とリモートセンシングによる水稲の栽培管理方法を試験実施し、その結果をもとに他の地区へ普及拡大することを提案しました。本格起動の前に投げ出されないよう、「改革したい！」という気持ちを継続しつつ、最後まであきらめない提案となるよう、慎重に進めました。



Z-GIS の操作指導会



リモートセンシング技術「Farm Eye」

なお、Z-GISは全農岩手県本部の協力で、法人の作業実践班への操作研修会の開催からポリゴンデータ作成支援とアフターフォローまで対応していただき、ドローンによる圃場の空撮と生育診断はヤン

マーアグリジャパン(株)とファームアイ(株)に実施していただきました。ファームアイ(株)は、リモートセンシングを核に農業コンサルティング事業を行うヤンマー(株)とコニカミノルタ(株)の合弁会社で、「FarmEye」の導入は管内初の事例です。

成果としては、Z-GISによる圃場ごとの作業管理に加え、FarmEyeによるセンシング結果をあわせて、見える化することができました。これにより適時判断が可能となり、等級比率や品質向上に効果があることを実感しています。目視での現地調査の場合、調査者や見方によって判断が分かれることがよくありましたが、ドローン空撮は、水田内の生育ムラまで確認できるため、判断の目安や全員の目合わせにも非常に有効です。情報共有の方法や作業指示、内容の早期伝達方法の確立に向けて、さらなる検討をすすめています。

農事組合法人 A より、「生育状況を客観的に収集でき、圃場ごとの傾向が把握できたことは非常に大きい。効果的で適正な栽培管理を行う上で有用な技術になると思う。今回カメムシ防除に活用したが、作業計画

や現場作業の効率化に役立った。今後も活用方法について提案・指導してほしい」という声をいただきました。

現在も調査は継続しており、結果を精査し関係機関とも協力し、より効果的な方法を提案していくことを共有しています。



ファームアイによるセンシング結果

事業承継に向けた経営の見える化 - 農事組合法人B

農事組合法人Bは、「地域を巻き込んだ農業にしたい」という代表の要望から、当JAも協力して平成28年に設立しました。現在は水稲5品種24ha、小麦14ha、大豆1.3ha、ねぎ3品種1.3ha、JA全農式トロ箱養液栽培システム「ういずOne」を活用したミニトマトを栽培しています。設立後、「いわて希望応援ファンド事業」を活用して6次産業化にも力を入れ、JAグループ国産農畜産物商談会にも出店するなど、多岐にわたる取組みを実践しています。

当法人は、家族労働3人と常時雇用2人の5名で、約40haの多品目の圃場を管理しています。定期訪問した際、「労働力不足と費用の増加が経営を圧迫していて、とにかく忙しいが儲からない」と相談を受けました。内容を聞くと、3つの課題に気がつきました。

1つ目は事業承継です。代表から息子夫婦へ承継させるため、ノウハウの「見える化」が必要だと感じました。

2つ目は作付面積の適正化です。現状の労働力と契約した納期に対し、栽培品目の作付面積がアンバランスになっていました。

そして3つ目は正確な圃場管理です。地域の農地が当法人に集約されていたため、受託面積が増加し、正確な圃場管理が必要でした。

まず最初に、今までの品種・品名ごとの面積や収穫量および平均収量との比較などの内部調査を部門間関係会議に提案し、状況確認を行いました。その結果、品種のバランスが悪く、収穫の遅れが出ること、それに伴い、肥料農薬の散布や偏った機械装置への過剰投資が要因となり、費用の増加につながっていたことがわかりました。

解決策として、Z-GISで管理内容の見える化と、Z-BFMによる経営状況の改善が有効と考え、個人情報



担い手のみなさんと一緒に



Z-BFMの操作説明

守と今後のフォローを約束し、提案しました。

最初に岩手県が作成した標準的指標を入力し、計画の目安を作成しました。これにより、管内の平均収量や販売高の確認し、その後、法人の費用や労働時間等を項目ごと聞き取り、独自のシステムとして活用することをすすめました。また、品種構成の調整もあわせて提案しました。

担い手からは、「Z-GISは入力に時間はかかりましたが、現場で圃場確認ができ、圃場間違いがなく、作業時間の短縮と費用の削減に活躍しています。Z-BFMについては、現在の事務作業のほかに作業が増えることに抵抗があり、導入にしばらく時間はかかりました。しかし、TACから『個人情報絶対守る』との言葉をいただき、導入することを決めました。結果、経営内容が見える化することができました」との声をいただきました。

実は、導入後に私が異動になり、入組1年目の新人TACとの引き継ぎとなったため、担い手の経営状況やZ-BFM、Z-GIS等のシステムの指導を行い、その後同行訪問を繰り返し、個人情報を厳守しながら、後輩指導も兼ね、提案を継続中です。

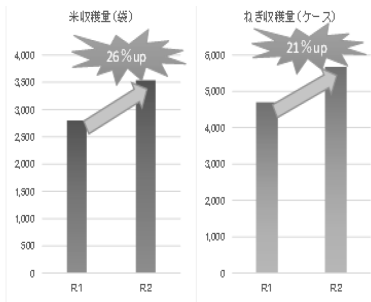
無料職業紹介所の提案とTACとの連携

農事組合法人Bへ定期訪問した際に、「機械化が難しい園芸品目を多く作付けしていて、収穫時期に人手が必要になる。繁忙期に安定した労働力を入れて、収穫量や販売高を上げたい」と課題や要望を伺いました。

そこで、繁忙期に安定した労働力を供給し、収穫量および販売高の増加を願う担い手へ対応するため、平成29年2月に当JAで開所した「無料職業紹介所」の利用を提案しました。

人材不足について、いつどの作業に何人必要なのか等を聞き取り、

Z-BFM を活用して年間の労働時間と労働力を見える化し、状況把握を行いました。また、求人内容の記載を作業別に明記し、最少人数で効率のよい採用を進め、労働保険等の事務作業についても軽減を図るため、紹介所から指導を受けるようあわせて提案をしました。



季節雇用導入の効果

結果、正社員希望者、農業機械従事経験者等、6人の季節雇用ができました。求人票へ詳細に記入したことにより、作業内容別の採用ができ、収穫遅れや廃棄商品の削減等にもつながっています。なかには、水稲から畑作まで作業していただいた方もおり、適期収穫、収穫量増へ繋げることができました。

担い手からの評価として、「人件費の増加はあったものの、収穫量の増加や販売高増に加え、労働力の軽減にもつながり、さらに未収穫物の激減ができたことは、非常にありがたいです。紹介所の存在は知っていましたが、手続きが面倒だと思い、利用していませんでした。今回TACに紹介していただき、大変感謝しています。今後は面積拡大も考えています」と、喜びの声をいただき、TACとしても本当にありがたく思います。

おわりに

両法人とも販売、購買トータルで前年を上回る実績となり、コスト削減、販売実績拡大に成功しています。Z-GISは、スマート農業の導入の切り口として担い手訪問するためのツールとなり、Z-BFMは、担い手とJAを強い絆で結ぶ架け橋となりました。無料職業紹介所は、地域農業発展のための救いになると実感しました。

我々TACが出向き、向き合うほど、担い手から信頼されるものです。これからも法人とTACが次世代へつなぐ取組みを継続していけるよう、JAいわて中央は、「一人ひとりの思いをカタチに」を実践します。